

株式会社横浜アリーナ

第31期 決算公告

平成28年 1月 1日から
平成28年12月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(平成 28年 12月 31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,453,799	流動負債	680,124
現金及び預金	8,010	買掛金	5,414
売掛金	287,173	未払金	34,347
短期貸付金	2,590,498	未払費用	65,366
商品	1,356	未払法人税等	8,062
貯蔵品	6,756	未払事業所税	21,323
未収還付法人税等	220,766	前受金	513,540
未収消費税	332,787	前受収益	19,699
繰延税金資産	2,573	預り金	4,871
その他流動資産	3,877	役員賞与引当金	7,500
固定資産	6,429,874	固定負債	122,538
有形固定資産	24,219	受入保証金	13,579
器具	23,617	退職給付引当金	103,704
運搬具	602	役員退職慰労引当金	5,255
無形固定資産	5,356,386	負債の部合計	802,663
施設専用利用権	5,354,703	純 資 産 の 部	
電話加入権	877	株主資本	9,081,010
ソフトウェア	804	資本金	4,999,999
投資その他の資産	1,049,267	利益剰余金	4,081,010
長期貸付金	1,000,000	利益準備金	1,266,000
繰延税金資産	49,267	その他利益剰余金	2,815,010
		繰越利益剰余金	2,815,010
		純資産の部合計	9,081,010
資産の部合計	9,883,673	負債・純資産の部合計	9,883,673

損 益 計 算 書

(自 平成28年 1月 1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,475,298
売 上 原 価		571,759
売 上 総 利 益		903,538
販売費及び一般管理費		321,905
営 業 利 益		581,632
営業外収益		
受 取 利 息	10,769	
雑 益	4,063	14,832
営業外費用		
休館期間施設関連費用	227,773	
雑 損	424	228,197
経 常 利 益		368,267
特別損失		
固定資産撤去費用等	311,722	311,722
税引前当期純利益		56,545
法人税、住民税及び事業税	4,543	
法人税等調整額	21,975	26,518
当 期 純 利 益		30,026

株主資本等変動計算書

（自 平成28年 1月 1日）
（至 平成28年 12月 31日）

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
			繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,999,999	1,266,000	2,884,943	4,150,943	9,150,943	9,150,943
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			30,026	30,026	30,026	30,026
事業年度中の変動額合計	-	-	△69,933	△69,933	△69,933	△69,933
当期末残高	4,999,999	1,266,000	2,815,010	4,081,010	9,081,010	9,081,010

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・・定率法(2年～15年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・定額法(18年～26年)

ソフトウェア・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2 会計上の見積りの変更に関する注記

当社が保有する施設専用利用権は、従来、償却年数を26年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、開業以来初めてとなる大規模な施設の改修工事を実施したことに伴い償却年数を施設専用利用の契約期間内で減価償却が終了する年数に見直す変更を行っております。これにより、当事業年度の営業利益は3,449千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は5,174千円減少しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	163,914 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,590,498 千円
長期金銭債権	1,000,000 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

 営業取引以外の取引高 10,769 千円

(2) 休館期間中の施設維持等に関する費用 227,773 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	119,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

平成28年3月28日開催の第30回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	平成27年12月31日
・効力発生日	平成28年 3月29日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年3月28日開催予定の第31回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	平成28年12月31日
・効力発生日	平成29年 3月29日

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

流動資産

(繰延税金資産)

未払事業所税	6,588 千円
未払賞与	3,377 千円
その他	<u>3,625 千円</u>
繰延税金資産(流動)合計	13,591 千円

(繰延税金負債)

未収事業税	<u>△ 11,018 千円</u>
繰延税金負債(流動)合計	<u>△ 11,018 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	2,573 千円

固定資産

(繰延税金資産)

退職給付引当金	31,733 千円
減価償却限度超過額	15,925 千円
役員退職慰労引当金	<u>1,608 千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	49,267 千円

(法人税率の変更等による影響)

所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年度及び平成30年度のもの30.9%、平成31年度以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等及び当社親会社のCMS(キャッシュ・マネジement・システム)を利用しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	2,590,498	2,590,498	-
(2) 長期貸付金	1,000,000	996,262	△ 3,738

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

元利金の合計額を直近の貸付金利で割り引いて算定する方法によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	キリンホールディングス㈱	東京都中野区	102,045,793	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	直接 (58.8%)	無	無	資金の貸付(注1)	5,191,070	短期貸付金	2,590,498
								利息の受取(注1)	10,769	長期貸付金	1,000,000
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の 譲渡(注2)	3,937,550	-	-
								無形固定資産の 取得(注2)	3,937,550	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジement・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

76,311円01銭

(2) 1株当たり当期純利益

252円32銭